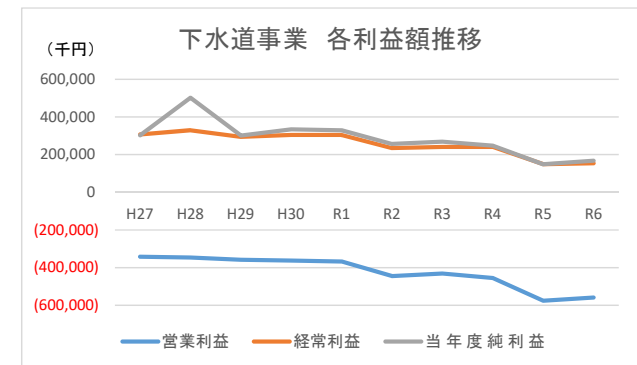
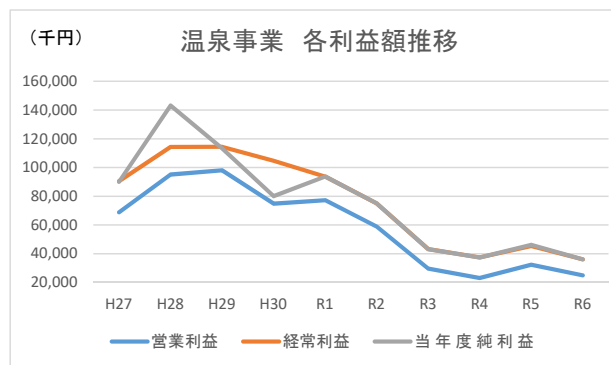
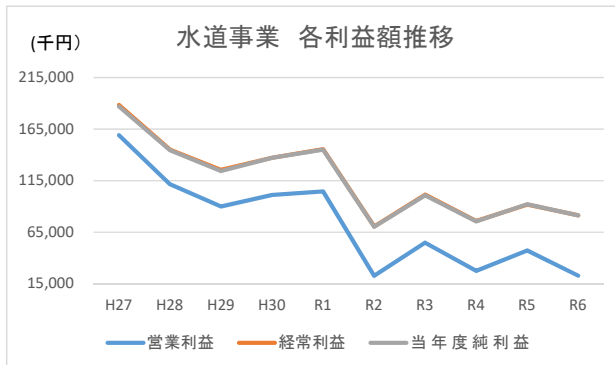
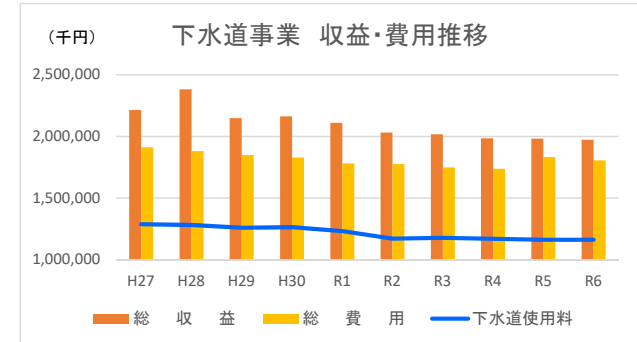
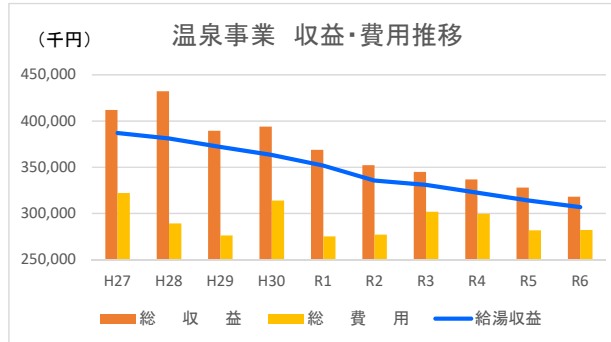
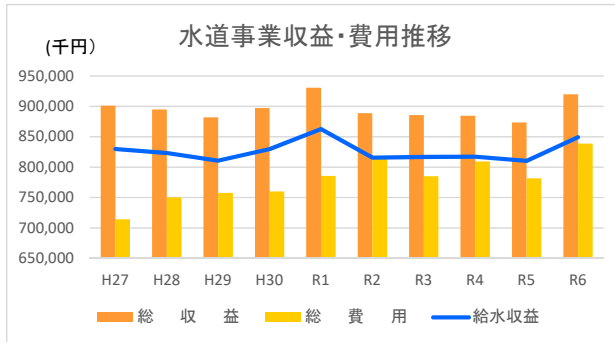


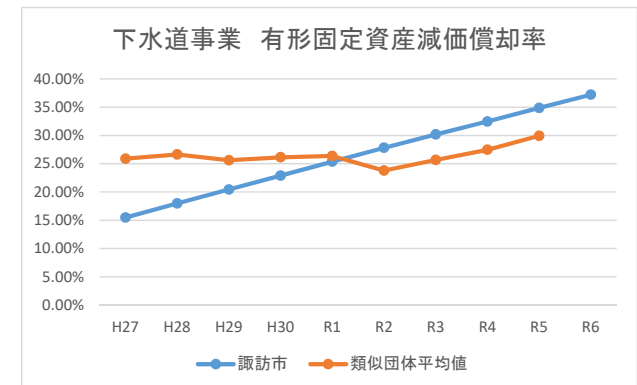
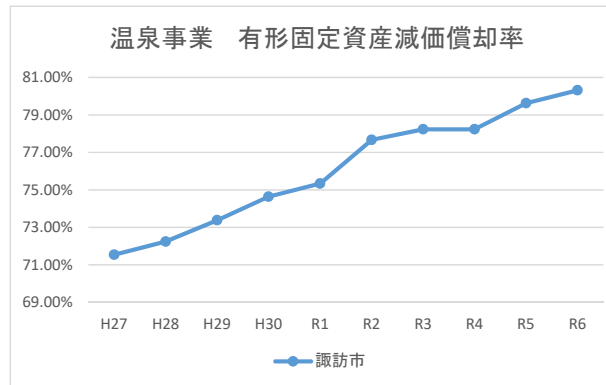
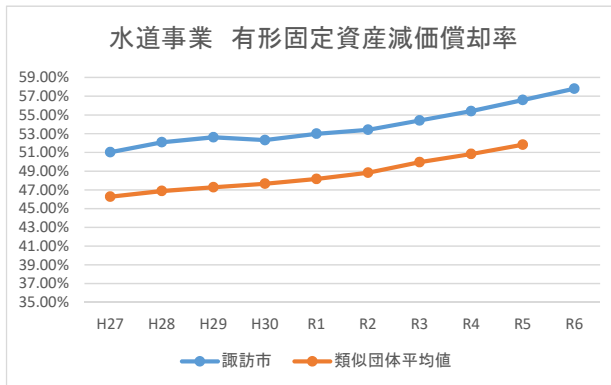
財政状況



水道事業については令和6年10月に料金改定を行ったため、給水収益が前年度に比べ増になっていますが、人口減少に伴う給水収益、給湯収益、下水道使用料の減少は今後も継続するものと予想されます。また、近年はエネルギー価格をはじめとした物価高騰の影響により、動力費等の費用が増加しています。

各事業において、事業の見直しや効率化による費用の圧縮削減を行ってきており、今後も経費削減に努めていきます。

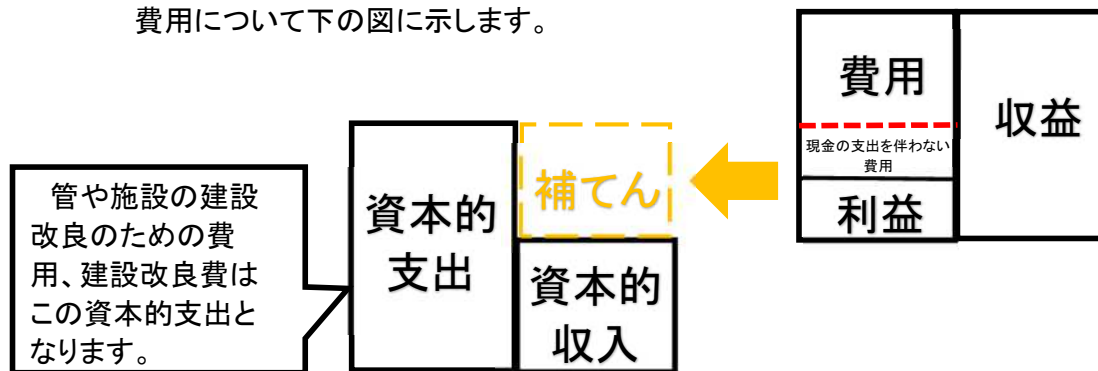
現在に至るまで、収益が費用を上回り利益が出ている状況ですが、近年は減少傾向にあります。この状況が続くとどうなるのか、例えば、各事業における有形固定資産減価償却率を確認してみます。



※ 類似団体平均値…総務省「経営分析比較表」より
類似団体平均値の令和6年度数値については、令和6年度の「経営分析比較表」が公表されていないため載せていません。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標となっています。償却が進んでいるということは、価値が下がってきている、つまり老朽化しているということです。グラフでは、水道事業は類似団体の平均より高い数値で推移しており、温泉事業、下水道事業も数値が右肩上がりです。

ここから、今後各事業において、管や施設の建設改良が必要であることが分かりますが、その費用について下の図に示します。



図のように、資本的支出に資本的収入が不足する部分には、純利益と現金の支出を伴わない費用(減価償却費)を補てん財源として充てています。建設改良費を含む資本的支出が増える場合には、補てん財源がより多く必要になります。

そのため、現在の損益が黒字で推移していても、単純に財政状況は好調であるという判断はできず、今後も利益の確保が重要であると言えます。特に、近年は利益が減少しているため、収益の確保と費用の見直しが喫緊の課題となります。